

令和3年度（令和2年度事業対象）

教育委員会点検評価報告書



栃木市教育委員会

あいさつ

栃木市教育委員会では、本市名誉市民である山本有三の精神を根幹に据え、「生命尊重・人権尊重」と「絆」を重んじる精神を基本理念とした「栃木市教育計画」を平成25年3月に策定しました。

平成29年度には、これまで本市が推進してきた教育施策の成果や課題等について、検証を行い、「栃木市教育計画（後期計画）」を策定しました。平成30年度から令和4年度までは、その後期計画に基づいて施策を展開します。

この度、令和2年度に実施した各種事業につきまして、学識経験者をはじめ各分野を代表する5名の点検評価委員からいただいたご意見をもとに、教育委員会としての点検評価を実施し報告書にまとめました。

市民の皆様に公表し、教育委員会の取組に目を向け、ご意見をお寄せいただくことで、より充実した教育環境の実現に努めてまいりたいと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

令和3年7月

栃木市教育長 青木 千津子

目 次

はじめに	-----	1
1 趣旨		
2 点検評価の対象		
3 点検評価の方法		
4 点検評価委員		
5 点検評価報告書の構成		
6 施策の体系図		
I 教育委員会活動	-----	4
II 点検評価結果	-----	8
・施策分野 1	確かな学力の育成 -----	10
・施策分野 2	豊かな心及び健やかな体の育成 -----	14
・施策分野 3	魅力ある教育環境の充実 -----	18
・施策分野 4	一貫性のある教育の充実 -----	25
・施策分野 5	生涯学習環境の充実 -----	27
・施策分野 6	生涯学習機会の充実 -----	30
・施策分野 7	スポーツ環境の充実 -----	34
・施策分野 8	生涯スポーツの推進 -----	39
・施策分野 9	文化芸術活動の推進 -----	42
・施策分野 10	歴史文化の保護と活用 -----	46

はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

そこで、本市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。

2 点検評価の対象

点検及び評価の対象は、教育委員会の活動及び「栃木市教育計画（後期計画）」に基づき展開された各種事業とします。

3 点検評価の方法

- (1) 担当課において、令和2年度に実施した教育委員会の各事業について、目標に応じた取組と今後の方向性を整理して評価します。（一次評価）
- (2) (1)により整理した内容について、点検評価委員より意見を聴取します。
- (3) 点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、施策の実現に関する指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施します。（二次評価）

4 点検評価委員

点検評価の客観性を確保することを目的に、学識経験者など外部の方の意見を聴取するため、以下の方々に点検評価委員を委嘱し、ご意見をいただきました。（敬称略）

氏名	選出区分	備考
島田 芳行	教育に関し学識経験を有する者	國學院大學栃木短期大学 准教授
神澤 享	学校教育に関し専門的知識を有する者	校長会会長
高久 厚子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	社会教育委員
森 美子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	栃木市文化活動協議会委員
森川 剛	市内に存する小学校又は中学校に通学する児童又は生徒の保護者	保護者

5 点検評価報告書の構成

I 教育委員会活動

教育委員会の開催状況や教育委員の活動について記載しています。

II 点検評価結果

【施策評価票】

3ページの「栃木市教育計画（後期計画）」に基づいて展開された10の施策分野（単位施策）ごとに作成しています。

(1) 単位施策の指標

各単位施策の実現に関する指標（2022年度目標値）について、その達成状況を示しています。

(2) 主な施策及び該当事業

施策分野ごとの主な施策と、その施策に該当する教育委員会各課の令和2年度実施事業を列挙しています。

◎印・・・施策を支える重点事業であり、点検評価の対象です。

(3) 一次評価

◎印の重点事業について、a～dまでの4段階で評価し、さらに、年度目標や実施状況、今後の方向性について記載しています。

評価基準については下記のとおりです。

a : 当初の計画・目標以上に事業が進められた

b : 当初の計画・目標どおり事業が進められた

c : 当初計画した目標をやや下回った

d : 事業を実施しなかった

(3) 点検評価委員意見

◎印の重点事業について、点検評価委員より意見や助言をいただきました。

(4) 二次評価

点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、単位施策の指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施しました。

評価基準については下記のとおりです。

S : 計画以上のレベルに達している

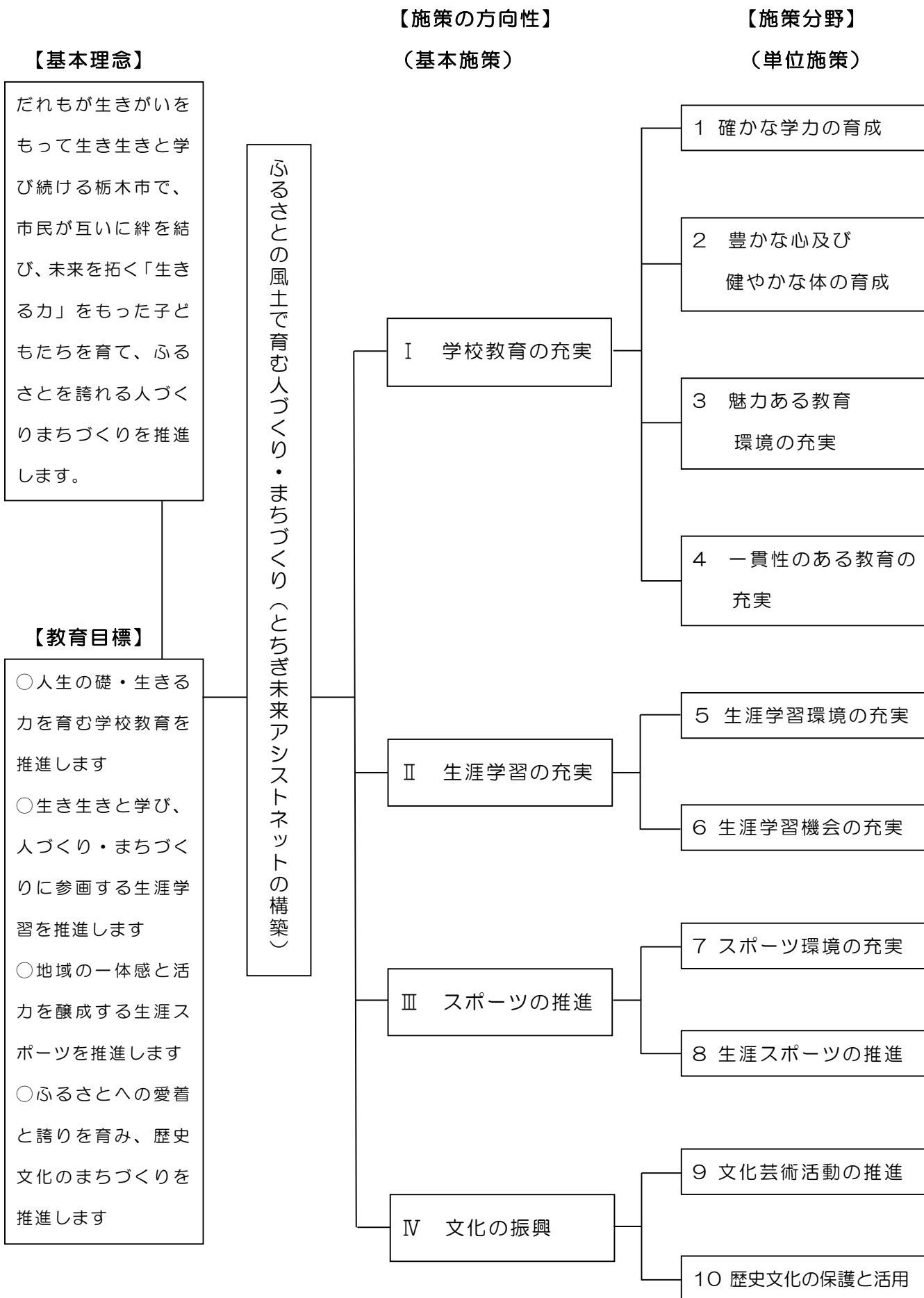
A : 順調

B : 概ね順調

C : やや遅れている

D : 遅れている

6 施策の展開



I 教育委員会活動

教育委員会活動

1 教育委員会の構成

○教育長及び教育委員

(令和2年度末現在)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
教育長	青木 千津子	女	2018.6.11 2021.6.10	
教育長職務代理者	後藤 正人	男	2010.5.19 2022.5.18	2018.6.11 職務代理者に就任
委員	福島 鉄典	男	2010.5.19 2021.5.18	
〃	西脇 はるみ	女	2016.5.19 2024.5.18	
〃	大橋 孝子	女	2019.5.19 2023.5.18	
〃	舘野 知美	女	2019.11.25 2023.11.24	
〃	林 慶仁	男	2014.5.19 2021.5.18	

○事務局及び教育機関等の職員（令和2年4月1日現在）

- ・教育部長1名・生涯学習部長1名・参事1名
- ・課長級以下正規職員173名
- ・会計年度任用職員215名

〔 学校支援員、適応指導員、社会教育指導員、ALT、
学校技能員、給食センター調理員等 〕

2 教育委員会の活動概要

(1) 委員会の会議

月1回の定例会及び新型コロナウイルス感染症予防に伴う臨時休業についての臨時会を開催しました。

定例会・臨時会	開催回数	議案件数	協議件数	報告等
定例会	12回	73件	15件	8件
臨時会	2回	2件	0件	0件

(2) 教育委員会だよりの発行

教育委員会としての役割を明確にし、教育委員の活動内容等を広く市民に広報するため、「栃木市教育委員会だより」を年2回発行し、自治会を通して市内に全戸配布しました。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4に基づき、地方公共団体の長は、総合教育会議を設けることになっております。

総合教育会議は、市長と教育委員会が、教育の課題や目指す方向を共有し、より一層連携して教育行政を推進するために開催しています。

	開催日	内容
第1回	7月13日	新型コロナウイルス感染症への対応について ①学校生活の状況について ②学校での感染症対策の状況について ③施設修繕の状況について ④学校開放施設の状況について
第2回	12月18日	GIGAスクールについて ①整備計画の進捗状況について ②ICTを活用した効果的な学びについて 現状における臨時休業期間の学習支援について 端末機整備後の活用について

(4) 学校訪問

教職員や児童・生徒の様子等、学校現場の状況への理解を深めるため、年間10校程度市内小中学校を訪問しておりますが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

(5) 視察研修等の実施

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育の諸問題への解決に向けた共通認識を図るため、視察研修等を実施しておりますが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

(6) 教育委員会主催行事

教育振興のため、各種行事を実施しました。

期日	主な行事等
6月27日	市民交流センター開館セレモニー
1月18日	エキスパート教職員表彰式
1月22日	市教育研究発表会（オンライン）

3月12日	吹上小共同調理場オープニングセレモニー
3月24日～ (市HP掲載中)	全国コミュニティ・スクール研究大会 in 栃木（デジタルフォーラム）
3月27日	アシストネットボランティア交流会

Ⅱ 点検評価結果

単位施策						二次評価
1 確かな学力の育成						B
単位施策の指標	全国学力学習状況調査の平均正答率					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	同程度	同程度	実施せず	上回る	—
	放課後教室参加者の割合					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	13.2%	24.8%	24.5%	24.4%	15.0%	162.7%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【学習指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎学校指導訪問事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択・調査事業・・・・・・・・（1-1） ・教師用教科書・指導書等購入事業・・・・・（1-2） <p>【特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援員派遣事業・・・・・・・・・・・・（1-3） <p>◎個別指導通級教室指導員配置事業・・・・・・・・（事業概要資料なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育事業・・・・・・・・・・・・（1-4） <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒教職員の国際交流事業・・・・・・・・（1-5） <p>◎小・中学校英語教育事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）</p> <p>【「ふるさと学習」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習指導資料作成事業・・・・・・・・（1-6） <p>【キャリア教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進事業・・・・・・・・・・・・（1-7） <p>【今日的課題に対応した教育の充実（環境教育、防災教育、情報教育等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海自然教室バス賃借事業・・・・・・・・（1-8） <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>					
	<p>点検評価委員意見</p> <p>○ 放課後教室について、対象学年の児童数に対する参加児童数の割合を15%以上にするという目標が達成され、しかも参加児童の約80%が事業を肯定的にとらえている。事業の継続により、その内容が子どもや保護者にも周知され、本事業が効果的に活用されていることは非常に評価できる。ただ、本事業は学校との連携が不可欠であり、教職員の負担増にならないよう市教委としての支援も重要である。【学力向上事業】</p> <p>○ 授業研究会における指導主事の各学校への関わりは、熱心かつ丁寧で、各学校の授業力向上に大きく貢献している。【学校指導訪問事業】</p> <p>○ 支援が必要な児童が増えていることから、設置校の拡大や指導員の確保を望む。【個別指導通級教室指導員配置事業】</p>					

施策評価表（単位施策1）

○ 小学校の英語科がスタートし、ALTを増員させて担任とALTによる指導を軸に本市ならではの指導方法並びに指導体制を構築できたことは大きな成果である。学校教育課のリーダーシップで、教員が見通しをもって安心して指導に当たることができていた。【小・中学校英語教育事業】

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎学力向上事業	a
◎学校指導訪問事業	b
◎個別指導通級教室指導員配置事業	b
◎小・中学校英語教育事業	b

◎学力向上事業

《予算現額》1,441,000円 《支出済額》823,124円 《不用額》617,876円

《当該年度の目標》

放課後教室では、「各校で募集している対象学年児童に対する参加児童の割合」15%以上を目指す。

放課後教室に参加した児童のアンケートで、「有意義だ」「役に立っている」と肯定的な回答をする児童の割合で、75%以上を目指す。

《事業概要及び実施状況》

全小学校で放課後教室を実施し、基礎・基本の定着を図ることや、学習意欲の向上を高めることにより、児童の学力向上を目指す。

・市内全小学校での実施も5年目となった。対象学年児童に対する参加児童の割合は24.4%と目標を大きく上回った。また、参加者へのアンケートでは、「有意義だ」と感じている児童が78.5%、「役に立った」と感じている児童が80.8%という結果になり、「分からないところを教えてもらえるから勉強ができるようになった」「家でやるよりも静かに集中できるから勉強がしやすい」などの意見が多数寄せられた。基礎・基本の定着や学習意欲の向上などにおいて成果を得ることができた。

《今後の方向性》

これまで得た成果を踏まえ、令和3年度も市内全小学校（29校）で実施する。

◎学校指導訪問事業

《予算現額》 0円 《支出済額》 0円 《不用額》 0円

《当該年度の目標》

年間の指導訪問の目安として、市内全小中学校2～3回（合計100回）の訪問を行う。

《事業概要及び実施状況》

各学校が校長の経営方針の下、特色ある教育活動が推進できるよう、指導主事が市内全小中学校を訪問し、指導助言や資料の提供等を行う。

・市内全小中学校（64回）を訪問した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏休みまでの学校訪問はほとんどが中止となった。2学期以降の学校訪問については、本市独自の授業づくりのポイント「とち介の学び」（平

施策評価表（単位施策1）

成29年度作成）をもとに、研究授業の指導案作成段階からかわることで、各学校の研究課題の解決や教職員の資質の向上に努めた。

児童生徒指導上の課題については、児童生徒支援チームとの連携により、早期解決を図ることができた。

《今後の方向性》

新学習指導要領の全面実施を受け、指導と評価の一体化を目指した適切な指導・助言に努めるとともに、複雑・多様化している児童生徒の問題について、関係諸機関との連携を図りながら迅速な対応に努め、各校の教師力の向上及び問題解決力の向上を図る。

◎個別指導通級教室指導員配置事業

《予算現額》8,266,000円 《支出済額》5,812,577円 《不用額》2,453,423円

《当該年度の目標》

学校現場において、特別な指導が必要な児童に対して自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を効果的に行うことができるよう学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

《事業概要及び実施状況》

学習支援を定期的に必要とする通常学級在籍の児童に対し、個別または小グループできめ細かな学習指導を効果的に行うことができるよう、個別指導のための通級教室を設置し、指導員を配置する。

・通級教室指導員3名を配置した。

栃木中央小・大宮北小・西方小の3校に通級教室指導員を配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対し、特性に応じた自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を行うことで、児童の学ぶことへの意欲の向上を図り、通常の学級での学習活動を円滑に取り組むことができた。

《今後の方向性》

各小学校の通常の学級において支援が必要な児童が年々増加してきているため、通級教室設置校の拡大や通級教室指導員の人員確保に努める必要がある。また、指導力の向上を図るため学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

◎小・中学校英語教育事業

《予算現額》110,868,000円 《支出済額》107,138,220円 《不用額》3,729,780円

《当該年度の目標》

ティーム・ティーチングにおけるALTの効果的な活用による授業改善を図るとともに、市主催事業におけるALTを生かした体験活動を充実させる。また、新学習指導要領の全面実施に伴う評価についての研修を行い周知する。

《事業概要及び実施状況》

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当初はこれまで通りの授業形態を行うことができなかったが、徐々に、徐々に感染症対策を講じながら、可能な活動を工夫して行った。コミュニケーション能力の育成を図るため、学級担任や英語科教員とALTによるティーム・ティーチングを実施し、市内の全小中学校において小学校外国語活動や中学校英語科の授業改善を図った。

施策評価表（単位施策1）

- ・ A L T 27名を配置した。
新学習指導要領に基づいた、A L Tとのチーム・ティーチングによるコミュニケーションを重視した授業を実施するため、市内全小中学校にA L T 27名を配置した。
- ・ A L Tとの体験活動を実施した。
昨年からはじめた、小学校2校でのグローバルデー、全中学生を対象とした市共通スピーキングテストを今年度も実施した。感染症対策を講じるため、方法を変更して実施することとなったが、一人一人がA L Tとのコミュニケーションを体験することで、これまでの学習で身に付けたコミュニケーション能力を生かす機会となった。

《今後の方向性》

今年度できなかった新学習指導要領に係る評価についての研修を実施するとともに、授業実践、グローバルデーの充実、中学校英語指導法研究部会での研究により、コミュニケーションを重視した授業改善を目指す。

また、タブレットを活用したコミュニケーション活動の充実についての調査研修を行う。

小学校でのチーム・ティーチング授業の拡充及びA L Tとのコミュニケーション体験活動を全市に広げるため、A L Tの人数の増加及び優れた人材の確保が課題である。

施策評価表（単位施策2）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策						二次評価
2 豊かな心及び健やかな体の育成						B
単位施策の指標	適応指導教室利用者復帰率					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	72.0%	77.5%	73.7%	59.5%	75.0%	79.3%
	新体力テストの全国平均値に対する本市平均値					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	やや下回る	同程度	未実施	上回る	—
	児童生徒に対する食に関する指導回数					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	5,961回	7,248回	7,885回	5,830回	6,300回	92.5%
	主な事業 （◎は重点事業）	<p>【道徳教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進研究校訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-1） ・道徳教育推進教師等研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-2） <p>【学校教育における人権教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-3） <p>【児童・生徒指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎適応指導教室運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎学校教育支援専門員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・臨床心理士等派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-4） ◎スクールソーシャルワーカー配置事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・外国人児童生徒指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-5） <p>【健康教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校保健事務事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-6） ・小・中学校健康診断事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-7） <p>【体力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ指導者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-8） <p>【食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学校給食事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・学校給食調理業務民間委託事業・・・・・・・・・・・・（2-9） ・学校給食食物アレルギー対応事業・・・・・・・・・・・・（2-10） ◎吹上小学校給食共同調理場整備事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・都賀学校給食センターバルク貯槽更新事業・・・・・・・・（2-11） <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課・保健給食課〕</p>				
<p>○ 現在、児童生徒指導上の課題は多様化・複雑化しており、本人及びその保護者に対する指導や支援は、学校の教職員だけでは困難な場合が多くなってきている。そのため、学校・家庭・地域の諸機関が連携して課題解決を図るための「適応</p>						
点検評価委員意見						

施策評価表（単位施策2）

	<p>指導教室運営」「学校教育支援専門員配置」「ソーシャルワーカー配置」等の各事業は、それぞれに成果を上げていると思う。【適応指導教室運営事業】</p> <p>○ 元校長である学校教育支援専門員が、優れた専門性と識見、豊かな経験をもとに各学校を訪問し、諸課題への指導・助言を行うことで、各学校の問題解決に貢献している。ぜひ継続していただきたい事業である。【学校教員支援専門員配置事業】</p> <p>○ スクールソーシャルワーカーが学校教育課に配置されていることで、学校に対して迅速かつ効果的に対応できている。ただし、事案件数に対しての人員が不足していると思う。【スクールソーシャルワーカー配置事業】</p> <p>○ 安全・安心でおいしい給食の提供のため、栄養教諭等を中心に継続的に「実践研究」を行ったり「ちょこっと通信」を発行したりして、積極的に食育の推進に努めていた。【学校給食事業】</p> <p>○ 吹上小学校の改築工事が終了した。より安心できる環境で、アレルギー等の問題にも対応しながら給食づくりができ、児童生徒の食の安全が確保されることは、素晴らしいことである。さらに、学校給食共同調理場の整備計画に従い、計画的に整備を進めていただきたい。【吹上小学校共同調理場整備事業】</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎適応指導教室運営事業	b
◎学校教育支援専門員配置事業	b
◎スクールソーシャルワーカー配置事業	b
◎学校給食事業	b
◎吹上小学校給食共同調理場整備事業	b
<p>◎適応指導教室運営事業</p> <p>《予算現額》24,321,000円 《支出済額》23,088,215円 《不用額》1,232,785円</p> <p>《当該年度の目標》 不登校及び不登校傾向にある児童生徒の昨年度の復帰率73.7%（38人中28人、部分復帰を含む）以上を目指す。併せて、学校復帰が困難な児童生徒に対しては適応指導教室等に通級できるようにする。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 5つの適応指導教室（はばたき教室、あじさい教室、わたらせ教室、すずかぜ教室、コスモス教室）において、適応指導員を複数配置し、不登校児童生徒の支援及び学校復帰を目指す。 ・適応指導教室に通級した児童生徒の内、59.5%（37人中22人、部分復帰を含む）の児童生徒が学校へ復帰することができた。 復帰率が6割程度であった理由として、次の2点を挙げる。 （1）学校と家庭が連絡を密にし、校内の適応指導教室や別室登校を手立てとするなど、学校とのつながりを深めたこと （2）学校と適応指導教室及び関係機関が連携し、支援者の歩調を揃えることで、複雑な環境や状況にある児童生徒やその保護者の状況を把握し、それぞれの気持ちに寄り添った支援を行えた。</p>	

《今後の方向性》

不登校児童生徒数は小中学校全体としては微増であるが、今後も、適応指導教室の適切な運営に努めるとともに、不登校を未然に防ぐための教育相談や早期対応の取組が重要である。また、今回の成果で得られた関係機関との連携を深め、児童生徒個々の状況にあった段階的な支援により、学校復帰を含めた社会的自立を目指せるような支援を継続していく。

◎学校教育支援専門員配置事業

《予算現額》3,385,000円 《支出済額》3,182,609円 《不用額》202,391円

《当該年度の目標》

いじめの解消率（令和元年度81.0%）のアップを目指す。

《事業概要及び実施状況》

学校教育における優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校教育支援専門員を派遣し、各学校における問題解決を図る。また、各学校への学校訪問等をとおして、問題行動や不登校等への対応や校内の指導体制、特別支援教育の視点をもった指導・支援を行う。

・いじめの解消率は、72.8%であった。

学校への訪問が75件であり、学校訪問を通して、学校における対応や支援体制についての指導を行ったりした。また、各学校が抱えている問題等を早期に把握し、問題等の解決につなげるため、学校巡回訪問を行い、校内指導体制や指導方法について指導助言を行った。その結果、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応へとつながった。

《今後の方向性》

今後も、問題行動や不登校等、指導が困難な学級への指導助言はもちろんのこと、特別支援教育的な視点をもった指導・支援が確実に必要となってくる。それらについて、適切な指導助言を行う。

◎スクールソーシャルワーカー配置事業

《予算現額》5,413,000円 《支出済額》5,313,588円 《不用額》99,412円

《当該年度の目標》

スクールソーシャルワーカー（SSW）が関わる事案の改善率（令和元年度86.8%）をアップさせる。

《事業概要及び実施状況》

スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、学校内や家庭生活において問題を抱える児童生徒に対して、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、当該児童生徒を取り巻く環境へ働きかけて問題の解決を図る。

・令和2年度は、事案1,182件（延べ）、改善率（72.6%）であった。

・スクールソーシャルワーカー（SSW）を2名配置した。

児童生徒やその保護者等に対する家庭訪問による支援、また、関係機関等と連携を図ったことで、諸問題の解決につながっている。しかしながら、生徒指導上の諸問題は、複雑化・多様化しており、解決が困難なケースが多い。

《今後の方向性》

コロナ禍もあり、児童・生徒が抱える諸問題は、複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難なケースが益々増加することが予想される。スクールソーシャルワーカー（SSW）として、家庭介入はもちろんであるが、他課や他機関との連携は今まで以上に必要になり、その部分をさらに強化していく必要がある。

◎学校給食事業

《予算現額》797,173,000円 《支出済額》696,806,999円 《不用額》100,366,001円

《当該年度の目標》

食育推進の一環として、食育を取り入れた授業回数（令和元年度7,885回）を前年度比10%アップさせる。

《事業概要及び実施状況》

安全安心で美味しい学校給食を提供するとともに、地産地消、食育の推進を行う。

・実践研究の実施

栄養教諭等を中心とした実践研究（食育研究会）に努めた。

・「ちょこっと食通信」の発行

毎月の献立の中から2品目を選び「ちょこっと食通信」を発行し、各小中学校で先生による読み聞かせと掲示を行うことができた。

・食育を取り入れた授業（令和2年度5,830回、前年度比26%減）の実施

給食主任を中心に自校の実態・課題・特色等に即した「食に関する指導全体計画」のもと、さまざまな授業の中に食育を取り入れ、児童生徒の食に関する関心を高めることができた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で授業日数が減ったため、目標授業回数を大きく下回る結果となった。

《今後の方向性》

今後も引き続き安全安心な給食の提供に努める。また、児童生徒の食に関する意識、知識を高めるための情報発信や授業等の研究を進めていく。

◎吹上小学校給食共同調理場整備事業

《予算現額》520,507,000円 《支出済額》515,531,342円 《不用額》4,975,658円

《当該年度の目標》

吹上小学校給食共同調理場の改築建築工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

学校給食衛生管理基準に基づき、吹上小学校給食共同調理場の改築工事を行い、令和3年1月末に完成した。

《今後の方向性》

令和3年度において、以前使用していた吹上小学校給食共同調理場の解体工事を行う。

単位施策						二次評価
3 魅力ある教育環境の充実						B
						単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
779人	685人	936人	1,915人	900人	212.8%	
小中学校トイレ洋式化整備率						
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
31.8%	72.7%	76.1%	81.4%	100%	81.4%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【地域とともにある学校づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくり補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-1） ・コミュニティ・スクール運営事業・・・・・・・・・・・・（3-2） <p>【教職員の資質能力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育研究所運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【指導・支援環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎小・中学校就学援助事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・入学資金融資預託・利子補給補助事業・・・・・・・・（3-3） ◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・私学振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-4） <p>【学校現場における業務の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学校現場における業務の適正化事業・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【学校安全の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-5） ・児童生徒防犯ブザー配付事業・・・・・・・・・・・・（3-6） ・緊急メール配信システム整備事業・・・・・・・・（3-7） <p>【学校施設・設備の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校教育環境整備事業・・・・・・・・・・・・（3-8） ・小中学校運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-9） ・各小中学校運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-10） ・小中学校コンピュータ管理事業・・・・・・・・・・・・（3-11） ・校務情報管理システム整備事業・・・・・・・・（3-12） ◎小中学校ICT環境整備事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・小学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-13） ・中学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-14） ◎小中学校洋式トイレ改修事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・小学校プール整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-15） ・小学校屋内運動場改修事業・・・・・・・・・・・・（3-16） ・小学校校舎改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-17） ・小学校給排水設備整備事業・・・・・・・・・・・・（3-18） ・中学校校舎改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-19） ・東陽中学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・（3-20） 					

施策評価表（単位施策3）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校屋内運動場改修事業・・・・・・・・・・・・・・ (3-21) ・ 小学校施設災害復旧事業・・・・・・・・・・・・・・ (3-22) ・ 中学校施設災害復旧事業・・・・・・・・・・・・・・ (3-23) <p>【学校の適正配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 学校適正配置事業・・・・・・・・・・・・・・ (事業概要資料なし) ・ 小規模特認校実施事業・・・・・・・・・・・・・・ (3-24) <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課・学校施設課・教育総務課〕</p>
<p style="text-align: center;">点検評価委員意見</p>	<p>○ 教育研究所主催の希望研修は、勤務時間外に実施されているにもかかわらず、自主的に310名もの教員が参加して学び合っている。参加教員の満足度も高く、教員のニーズに応じた効果的な研修であると評価できる。コロナ禍の中で「教育研究発表会」がオンデマンドによる動画配信で実施されたが、多くのコンテンツを視聴できるというメリットもあった。一方で教育研究所には、現代的な喫緊の課題解決にも力を発揮していただきたい。タブレット一人一台の利用が進められる中、体系的な情報モラル教育なども教育研究所の研究分野になるのではないか。【教育研究所運営事業】</p> <p>○ 小・中学校就学援助事業については、学校や関係機関との連携を図り、援助対象者の把握やその周知徹底を図ったことで、適切な事業を展開することができていた。【小・中学校就学援助事業】</p> <p>○ 独自の奨学金制度をつくり、就学困難な生徒・学生に対応してきた点は評価できるが、令和2年4月から国の高等教育無償化制度がスタートしたことで、本市の、特に篤志奨学金の利用が激減している。本市の奨学金制度の見直しは必須であり、早急な対応が求められる。【奨学金貸付・奨学金給付事業】</p> <p>○ タイムレコーダーにより勤務状況が把握できるようになり、各学校で働き方に対する意識改革に努め出していることは評価できる。また、共同学校事務室の各中学校ブロックでの運営も軌道に乗ってきている。教員が子どもと向き合える時間を確保できるよう、事務職員の立場から教員の学校事務負担軽減を検討しており、その実践は非常に評価できる。学校徴収金に係るインターネットバンキングの導入へ向けて、市教委主導で関係各課とも連携を図り、できるだけ早期の実現を図っていただきたい。【学校現場における業務の適正化事業】</p> <p>○ 「小中学校のICT環境整備」に関しては、GIGAスクール構想に対応した初期の環境整備が令和2年度末までに完了したことは大きな成果である。今後、本格的運用に際しての新たな課題についても柔軟にまた迅速に対応していただけることを期待している。【小中学校ICT環境整備事業】</p> <p>○ 洋式化の工事により、児童生徒にとって清潔で利用しやすいトイレになった。今後も計画的に進めていただきたい。【小中学校洋式トイレ改修事業】</p> <p>○ 栃木市立小中学校適正配置構想のもと、藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の統合協議が進み、令和4年4月の統合を目指していることは非常に評価できる。【学校適正配置事業】</p> <p>○ 学校・家庭・地域の連携協働体制の強化と「地域とともにある学校づくり」の推進のため、市内全小・中学校でコミュニティ・スクールを推進した。本市のコミュニティ・スクールの特徴は、アシストネットを基盤に中学校ブロックで「地域とともにある学校づくり」を推進しているところであり、教育長の見事な</p>

施策評価表（単位施策3）

リーダーシップのもと関係各課が連携・協力し、全国に評価される事業にまで成長した点はすばらしい。令和2年度の全国大会の栃木市開催を一つの通過点として、さらに本事業の充実を図っていただきたい。【コミュニティ・スクール運営事業】

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎教育研究所運営事業 ◎小・中学校就学援助事業 ◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業 ◎学校現場における業務の適正化事業 ◎小中学校ICT環境整備事業 ◎小中学校洋式トイレ改修事業 ◎学校適正配置事業	a b c b b b b
<p>◎教育研究所運営事業</p> <p>《予算現額》1,793,000円 《支出済額》1,784,512円 《不用額》8,488円</p> <p>《当該年度の目標》 教育研究所が主催する希望研修の参加者250名以上を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 教育研究所に5つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行い、栃木市の教育分野のシンクタンクとしての機能を高めるとともに教職員の指導力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の研究のまとめを作成した。 本市の学校教育における重点的な課題である学力の向上、いじめ・不登校への対応、合理的配慮による特別支援教育の充実をもとに、平成28年度から、「授業づくり部会」「教材開発部会」「学びに向かう学級づくり部会」「児童生徒指導部会」「特別支援教育部会」の5つの部会を設置している。3年間を一つの研究のまとめとし、今年度は研究2年次の年度として、授業実践やアンケート調査等を通して、よりよい授業づくりや児童生徒への支援に関する研究を行った。その経過、成果について1年間の研究のまとめを作成し、その内容については、栃木市教育研究所ホームページに掲載している。 ・希望研修を実施した。 教育研究所が主催し、教員の希望研修を実施した。新型コロナウイルス感染症予防のため、夏休みまでの研修は中止となったが、2学期以降「かわりスキルアップセミナー」「授業づくりラウンドテーブル」「学級づくりパワーアップ学習会」「イングリッシュサロン」の4つの研修を開催し、310名の参加者があった。具体的な指導事例を通して教職員の資質を高めることができた。 ・教育研究発表会（オンデマンド形式による動画配信）を実施した。 幼・保・小・中・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象とした教育研究発表会において、8件の口頭発表と5件の紙上発表があり、本年度は、オンデマンド形式の動画配信による発表会とした。参加者は、関心のある内容をすべて見るのが可能になり、視聴人数はのべ1,505人となった。学力向上に向けた各校の様々な取組や特別支援教育の視点を生かした取組など、学校や個人として研究した内容や日頃から取り組んでいる教育実践を発表し合い共有することにより、互いの指導力向上に資することができた。 <p>《今後の方向性》 次年度は教育研究所として、3年間の研究の3年目の年となる。学習指導要領全面実施における授</p>	

施策評価表（単位施策3）

業改善と、教師の働き方改革も視野に入れながら、教職員の本務である授業力・指導力向上の一助となるような研修会の開催に向けて、より一層の調査・研究を推進する。
特に、自ら学ぶ教員の育成に向けて、4つの教員の希望研修について、参加者数の増加を目指し、多くの教職員の資質を高めることで市内全体の指導力向上を図る。

◎小・中学校就学援助事業

《予算現額》45,039,000円 《支出済額》37,408,272円 《不用額》7,630,728円（小学校就学援助費）
《予算現額》44,577,000円 《支出済額》37,153,308円 《不用額》7,423,692円（中学校就学援助費）

《当該年度の目標》

学校と連絡を密にし、援助を必要とする世帯へ適宜適切に扶助できるようにする。

《事業概要及び実施状況》

- ・就学援助費については、経済的理由により小中学校への就学が困難な児童生徒に対して、学用品費、学校給食費等の支援を行った。また、支援に当たっては、各学校及び関係各課と連携を密にし、学校を通してお知らせ等を配付し、援助対象者の把握及び周知の徹底を図った。（支給人数小学生548名、中学生341名）
- ・新入学児童生徒学用品費については、新入学児童に対し、お知らせ及び申請書類を、就学時検診時に学校から配付するなど周知の徹底を図り、申請に繋げることができた。（支給人数新入学児童50名）
- ・特別支援教育就学奨励費については、各学校を通して申請を受け付け、援助対象者の把握及び周知の徹底を図るとともに、領収書やレシート等により学用品費等の費用の確認した上で、支給を実施した。（支給人数小学生165名、中学生76名）
- ・遠距離通学児童生徒通学費補助金については、各学校を通して申請を受け付け、支給を実施した。（支給人数小学生4名、中学生8名）

《今後の方向性》

今後も制度の周知徹底に努め、援助を必要としている世帯が、制度を利用できるような制度運営を図る。

◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業

《予算現額》 11,040,000円 《支出済額》 11,040,000円 《不用額》 0円（住まいる奨学金）
《予算現額》 1,800,000円 《支出済額》 1,800,000円 《不用額》 0円（とちぎ吾一奨学金）
《奨学基金》 130,888,868円（令和3年3月31日現在）
（うち、貸付金89,636,625円、現金41,252,243円、前年比現金8,746,250円増）
《篤志奨学基金》 10,746,012円（令和3年3月31日現在、前年比1,833,000円増）

《当該年度の目標》

- ・貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）については10名を採用する。
- ・定住促進奨学金（住まいる奨学金）については20名を採用する。
- ・給付型の篤志奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、市内の高等学校、特別支援学校から1名ずつ推薦を受け付け、9名を採用する。

《事業概要及び実施状況》

経済的理由により、高等学校や大学等への修学が困難な生徒・学生に対して、貸与又は給付に

施策評価表（単位施策3）

よる奨学生の募集・採用を行う。

・従来の貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）に加え、平成27年度に、卒業後1年以内に本市に居住し、引き続き5年間居住した時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金（住まいる奨学金）を創設し、奨学生の支援と制度の充実に努めた。令和2年度末の総数は、ゆめ応援奨学金の利用者が12名（高校生4名、大学生8名）、住まいる奨学金の利用者が46名（短大生2名、専門学生5名、大学生39名）である。

・給付型の篤志奨学金であるとちぎ吾一奨学金（学業人物ともに優秀で、市内の高等学校・特別支援学校の校長の推薦を受けた非課税世帯の学生に奨学金を給付するもの）の利用者は令和2年度末の総数は5名（専門学生1名、大学生4名）である。

・令和3年1月に選考委員会を行い、ゆめ応援奨学金の奨学生3名（大学生）及び住まいる奨学金の奨学生11名（短大生1名、専門学生4名、大学生6名）を選考の上決定した。

《今後の方向性》

奨学基金については、運用基金の適正な運用を図るため、令和元年度から定住促進奨学金（住まいる奨学金）を奨学基金の対象より除外している。今後も返還猶予対象の奨学生の状況把握を適切に実施し、基金の安定した運用に努める。

また、貸与奨学金（ゆめ応援奨学金）の返済が滞っている奨学生について、自宅訪問や催告書送付を実施したところ、返済に繋がったことから、今後も引き続き滞納整理に取り組んでいく。

篤志奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、9名の枠を設けているが、昨年度は応募がなかった。国の高等教育無償化制度が令和2年4月から実施されていることから、早急に制度内容の見直しを行い、よりよい制度の運営を図る。

◎学校現場における業務の適正化事業

《予算現額》87,000円 《支出済額》53,900円 《不用額》33,100円

《当該年度の目標》

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知
- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理
- ・共同学校事務室の推進

《事業概要及び実施状況》

多忙化する学校現場において、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を目的として、業務の適正化を図る。

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知

ガイドラインの概要版（カラー版）を作成し、学校運営協議会委員や保護者、教職員に配布するとともに、校長研修会や教頭研修会において、周知に努めた。

- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理

タイムレコーダーにより、管理職が教職員の勤務実態を適切に管理することができるようになった。

教職員自身が日々の勤務時間及び健康管理を意識した働き方を考えることに繋がり、令和2年度、過労死ラインを超える教職員の割合は、8.8%となり、昨年度に比べ、28.7%減となった。

- ・共同学校事務室の設置

学校事務の標準化が進み、安定した事務処理が行えるようになってきた。各地域の事務職員間の連携が盛んになり、OJT（現任訓練）等による資質能力の向上が図られた。また、共同学校事務実施連絡会の活動を通して、共同学校事務室運営マニュアルが完成した。

《今後の方向性》

施策評価表（単位施策3）

ガイドラインに示した具体策を推進するため、プロジェクトチームを編成し、PDCAサイクルによる評価・改善を実施していく。

共同学校事務室の充実、働き方改革の推進を図るため、学校徴収金に係るインターネットバンキングシステムの完全導入を検討していく。

◎小中学校ICT環境整備事業

《予算現額》1,484,441,000円 《支出済額》1,303,321,030円 《不用額》179,683,970円

《当該年度の目標》

全児童生徒が同時にアクセス可能な校内ネットワークの構築を行い、1人1台のGIGA用端末を整備する。

《事業概要及び実施状況》

すべての小学校及び藤岡第二中学校を除く中学校にネットワーク設備を構築し、令和3年度2学期からGIGA用端末が本格運用できるよう、1人1台端末の整備を行う。

- ・小学校29校、中学校13校の校内ネットワークを整備した。
- ・すべての小中学校の各教室等に電源保管庫を取り付け、その中に端末を収納した。

《今後の方向性》

フィルタリングソフトやドリル教材ソフトの導入、及び不具合や修繕の際の対応を速やかに行う。

また、更新時期に国庫補助等交付するよう、国に要望していく。

◎小中学校洋式トイレ改修事業

《予算現額》565,598,000円 《支出済額》503,487,600円 《不用額》62,110,400円

《当該年度の目標》

中学校4校の完了と、6校分の第1期分の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

生活様式の変化に合わせ、老朽化した学校のトイレを洋式化することにより、児童生徒にとって清潔で利用しやすいトイレ環境を整備する。

- ・トイレ改修工事【国庫補助事業、令和元年度繰越分】として、栃木東中学校、栃木西中学校、大平南中学校及び都賀中学校の4校において、トイレ洋式化が完了した。
- ・栃木南中学校、東陽中学校、皆川中学校、吹上中学校、藤岡第一中学校及び岩舟中学校の6校については、第1期工事を行い、翌年度の完了を目指す。
- ・藤岡第二中学校及び寺尾中学校については、市単独事業として必要最小限の改修を行った。

《今後の方向性》

- ・小中学校の校舎におけるトイレ洋式化の完了を目指す。

◎学校適正配置事業

《予算現額》184,000円 《支出済額》109,725円 《不用額》74,275円

《当該年度の目標》

施策評価表（単位施策3）

- ・「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を市民へ周知する。
- ・藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の統合を推進する。

《事業概要及び実施状況》

全国的に少子化が進行するなか、本市においても国の標準規模を下回る小規模校が増加し、学校間における教育環境の不均衡により学校運営や指導体制等へのさまざまな影響が懸念されている。こうしたことから、児童生徒のためのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指した学校適正配置を進める。

- ・「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知

市内認定こども園等の保護者の集会や行事に出向き、説明会を実施する予定であったが、コロナ禍のため、説明会が中止となった。

将来的に当事者となり得る保護者全員にリーフレット及び説明書を配布し、学校適正配置の必要性について周知に努めた。

- ・藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の統合を推進

統合準備会及び作業部会を3回開催し、校章やスクールバス経路を決定した。校歌の作詞者及び作曲者が決定し、令和3年12月に完成の予定で依頼した。

《今後の方向性》

「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、適正配置を進める。

統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し、統合校開校への準備を支援する。一方で、中断している地元代表協議会の協議の再開を図る。

施策評価表（単位施策4）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策						二次評価
4 一貫性のある教育の充実						B
単位施策の指標	相互職場交流研修会参加者数					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	53人	52人	56人	中止	60人	—
	小中一貫教育重点目標達成率					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
—	64.7%	67.0%	73.0%	85.0%	85.9%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【幼児教育の推進】 ・幼・保・小連携事業・・・・・・・・・・・・・・・・（4-1）</p> <p>【小中一貫教育の推進】 ◎小中一貫教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）</p> <p>【幼・保・小・中・高・大の連携・交流の充実】</p> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>					
点検評価委員意見	<p>○市内全ブロックにおいて合同学校運営協議会を開催し、地域ぐるみの小中一貫教育を推進し、着実にブロック内の小・小及び小・中の連携・協働が深まり、教育につながりが出てきていることは非常に評価できる。【小中一貫教育推進事業】</p> <p>○令和2年度には新型コロナの影響で「小中一貫教育研修会」等が中止となったが、ブロックごとにその地域性や主体性を活かした活動を支援していただいたようである。令和3年度以降、第2期の課題として9年間を見通した教育課程の編成が試みられるということであれば、各ブロックの実態に即した取組を模索するに当たって、栃木市全体としての構想や方針を示していただきたい。【小中一貫教育推進事業】</p> <p>○一貫教育を教育だけではなく、地域教育にもすることが大事だと思う。地域、PTA、自治会、育成会、学校と切り離さないで一体でやる理想を掲げてもいいのではないかと。【小中一貫教育推進事業】</p>					

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎小中一貫教育推進事業	b
◎小中一貫教育推進事業	
《予算現額》 0円 《支出済額》 0円 《不用額》 0円	
《当該年度の目標》	

施策評価表（単位施策４）

第二期の一年目ということで、教育課程編成に着手するため、方針を提示する。市内全中学校ブロックで合同学校運営協議会（通称：ブロック会議）を実施し、各ブロックにおいて、より実態に即した重点目標及びより明確な成果指標を設定する。

《事業概要及び実施状況》

学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、義務教育９年間の一貫性のある教育により、未来を担う子供たちに「生きる力」を育む。コロナ禍により、ブロック内の交流や合同研修会等が思うように行えないブロックが多かった。

- ・合同学校運営協議会を開催し、より実態に即した重点目標を設定した。

市内全ブロックにおいて、合同学校運営協議会を開催し、地域ぐるみの小中一貫教育を推進することができた。

- ・小中一貫教育研修会は中止。

小中一貫教育研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。

《今後の方向性》

第一期の３年間におけるブロック内で様々な取組が行われてきた成果を、第二期には９年間を見通した教育課程編成に生かすことを基本に、方針を示す。また、引き続き、小小の連携強化や中一ギャップの解消に向けて重点的に取り組むとともに、合同学校運営協議会（ブロック会議）を効果的に実施することで、ブロック内の具体的な取組に関する、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを円滑に進める。

施策評価表（単位施策5）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策						二次評価
5 生涯学習環境の充実						B
単位 施策 の 指標	とちぎ未来アシストネットによる教育効果充実度					
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	62.8%	64.2%	71.3%	63.7%	70.0%	91.0%
	とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数					
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	178人	169人	194人	42人	250人	16.8%
	社会教育施設利用者数					
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	782,875人	789,769人	750,739人	291,101人	832,000人	35.0%
	主な事業 (◎は重点事業)	<p>【生涯学習ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎とちぎ未来アシストネット事業・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・社会教育関係団体補助事業・・・・・・・・・・（5-1） ・コミュニティ推進協議会補助事業・・・・・・・・・・（5-2） ・生涯学習情報提供事業・・・・・・・・・・（5-3） ・社会教育指導員設置事業・・・・・・・・・・（5-4） <p>【社会教育施設の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館管理運営事業・・・・・・・・・・（5-5） ・コミュニティ施設管理事業・・・・・・・・・・（5-6） ・コミュニティセンター管理運営委託事業・・・・・・・・・・（5-7） ・太平少年自然の家敷地賃借事業・・・・・・・・・・（5-8） ・青少年育成支援事業・・・・・・・・・・（5-9） <ul style="list-style-type: none"> ◎図書館管理運営委託事業・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・図書館システム管理事業・・・・・・・・・・（5-10） <p>〔担当課：生涯学習課・地域政策課・大平地域づくり推進課・藤岡地域づくり推進課・都賀地域づくり推進課・西方地域づくり推進課・岩舟地域づくり推進課〕</p>				
点検評価委員意見	<p>○ コロナ禍という緊急事態の中、本市教育の特徴の一つであるアシストネットが、困っている学校を多方面で支援していた点は大いに評価できる。特に、放課後等の校内の消毒作業の協力は、学校にとって非常にありがたかったという。とりわけ地域コーディネーターの活躍がすばらしく、毎年実施しているボランティア交流会の効果とも言える。課題は、地域コーディネーターやボランティア等の高齢化に伴う人材確保であるが、栃木市民大学や社会教育学級の受講者等への働きかけも一つの方法と考える。【とちぎ未来アシストネット事業】</p> <p>○ 広報活動の充実を望む。また、人材育成や人材発掘の取組を期待する。（公民館の講座等開設事業との連携も含めて）ボランティア交流会へのPTAの参加の呼びかけがさらに必要と思われる。【とちぎ未来アシストネット事業】</p>					

施策評価表（単位施策5）

- ボランティアを継続するにはボランティアのメリットを打ち出さなくてはならない。ボランティア重要性を教えて教育と一緒に子供達にしていく。ボランティアを継続していくにはメリットと教育をしっかり伝えて次世代のボランティア候補生を育てる。【とちぎ未来アシストネット事業】
- 図書館6館を同一の指定管理者で管理していたよさが、コロナ禍の中、大いに発揮されていた。利用方法や利用制限の内容を統一し、市民にとって利用しやすい環境づくりに努め、来館者4割減のところ貸出人数を2割減に抑えた点は評価できる。特にインターネット予約による貸出方法の工夫は、アフターコロナにおいてますます重要になってくると思われる。【図書館管理運営委託事業】

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎とちぎ未来アシストネット事業	b
◎図書館管理運営委託事業	b
<p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <p>《予算現額》 423,000円 《支出済額》 318,733円 《不用額》 104,267円</p> <p>《当該年度の目標》 学校支援ボランティア数延べ450,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、中学校区を基本としたエリアにアシストネット本部を設置することにより、学校と地域、双方向での絆づくりを図る。 ・合同研修会で挙げられた課題について、地域教育協議会の委員にアンケートを行い、意見の集約を図った。 学校支援ボランティア活動のうち、学校支援に関わった地域住民の数は356,950人で、ほぼ目標通りであった。新型コロナウイルスの影響により、地域教育協議会を開催することができなかったが、合同研修会において挙げられた、各地域でのアシストネットの課題について、地域教育協議会の委員にアンケートを行い、意見を集約することができた。 ・ニーズに応じた研修会を実施した。 アシストネットへの理解・協力の推進及びコーディネーターの資質向上のため、学校、地域コーディネーターの合同研修会を行った。また、1年目の地域コーディネーターのために、先輩コーディネーターを講師に迎えた1. 2年目地域コーディネーター研修を開催し、効果的なコーディネートの方法についての講話や質疑応答を行った。</p> <p>《今後の方向性》 小・中学校での地域の連携については、年々強化されている。しかし、「市民への周知がまだたりなかったのではないかな」との声もあることから、広報の充実を図っていく。 さらに、ボランティアの方の声を直接聞く機会であるボランティア交流会には、新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から人数を集約したが、西方地域、栃木中央地域の2地区の実践発表を行った。その様子を録画した動画を、来年度の合同研修会にて、視聴する予定である。</p>	

◎図書館管理運営委託事業

《予算現額》 237,119,000円 《支出済額》 237,118,632円 《不用額》 368円

《当該年度の目標》

市内図書館来館者数435,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

図書館6館を同一の指定管理者により、円滑な管理運営を行う。

- ・同一の指定管理者により管理運営を行った。

従来から、スケールメリットによる経費の削減や均一したサービス提供などの利点はあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からも、利用制限内容の統一等、わかりやすい運用が図られたことにより、対策の実効性につながった。

- ・コロナ禍に対応した新しい事業の展開により、利用度の減少を抑えた。

6館全体の来館者数は251,837人（昨年度405,482人）であり、新型コロナウイルスによる休館・利用制限の影響が甚大であるが、貸出人数は130,414人（昨年度161,473人）、貸出点数は704,804点（昨年度820,510点）であり、来館者4割減に対し、貸出人数は2割減、貸出点数は1.5割減にとどまった。動画配信、資料配付、施設への配本等、コロナ禍に対応した読書活動啓発事業の展開に加え、休館中でもインターネット予約による貸出を実施したこと等により、資料利用度の低下が抑えられたものと思われる。

《今後の方向性》

指定管理者が変更となり2年が経過したが、実績を見ても、事業の継続性には問題はない。引き続き指定管理者が示す事業計画の実施状況を確認しながら、事業運営の質の向上に努める。

また、「図書館計画第2期」及び「子どもの読書活動推進計画第2期」それぞれの理念に基づきながら、コロナ禍における新しい図書館サービスの構築、展開を目指す。

施策評価表（単位施策6）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策						二次評価	
6 生涯学習機会の充実						B	
						単位 施策 の 指標	市民大学事業出席者数
2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度		
1,402人	1,581人	940人	501人	1,650人	30.4%		
生涯学習人材バンク登録者の活動件数							
2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度		
105件	100件	71件	47件	130件	36.2%		
学級・講座等の受講者数							
2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度		
33,394人	32,522人	29,337人	4,879人	35,000人	13.9%		
人権教育指導者養成講座受講者数							
2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度		
309人	216人	230人	292人	320人	91.3%		
主な事業 (◎は重点事業)	【市民の学習機会の充実】						
	・成人式開催事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-1）						
	◎栃木市民大学事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	・学校開放事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-2）						
	・生涯学習人材バンク事業・・・・・・・・・・・・（6-3）						
	・市職員出前講座開催事業・・・・・・・・・・・・（6-4）						
	◎社会教育学級・講座等開設事業・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	・視聴覚ライブラリー事業・・・・・・・・・・・・（6-5）						
	【家庭教育支援の推進】						
	◎家庭教育学級開設事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	【青少年教育の推進】						
	◎科学する心を育む推進事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	・放課後子ども教室推進事業・・・・・・・・・・・・（6-6）						
	・青少年団体育成補助事業・・・・・・・・・・・・（6-7）						
	【青少年健全育成の推進】						
	・青少年健全育成補助事業・・・・・・・・・・・・（6-8）						
・青少年健全育成団体支援事業・・・・・・・・・・・・（6-9）							
・青少年育成センター運営事業・・・・・・・・・・・・（6-10）							
【社会教育における人権教育の推進】							
・人権同和教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-11）							
・人権教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-12）							
【読書環境の充実】							

施策評価表（単位施策6）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料購入事業（図書館管理運営委託事業）・・・（6-13） ・ 図書館振興基金積立事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-14） <p>〔担当課：生涯学習課・地域政策課・大平地域づくり推進課・藤岡地域づくり推進課・都賀地域づくり推進課・西方地域づくり推進課・岩舟地域づくり推進課〕</p>
<p>点検評価委員意見</p>	<p>○ 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応え、出会い・交流・仲間づくりの場を提供し、市民の生涯学習を支援するとともに、学習者に対してその成果を活用する機会も提供していこうという本事業のコンセプトはすばらしい。コロナ禍でも受講できる体制（オンラインなど）作りが必要と思われる。【栃木市民大学事業】</p> <p>○ 全公民館が連携して、一つの事業をやるというのは今まであまりなかったのではないか。コロナ禍だからとはいえ、今回、それを実施した意義は大きい。今後も各公民館独自の事業と連携事業を組み合わせることで、市として一体感のある公民館活動につなげていただきたい。また、趣味の講座も大切だが、アシストネット事業での人材育成の機会でもあってほしい。【社会教育学級・講座等開設事業】</p> <p>○ コロナ禍で思うように事業を推進できない中、親子のコミュニケーションや生活習慣など家庭教育に関する動画を11本も作成するなど、家庭教育に資する活動を工夫し、積極的に取り組んだことは大いに評価できる。【家庭教育学級開設事業】</p> <p>○ キャリア教育・進路指導の視点からも「科学する心を育む推進事業」の成果が期待されるところであり、新型コロナウイルス感染症の影響で中止や延期になった事業があることが悔やまれる。令和3年度以降の再開・充実を期待する。【科学する心を育む推進事業】</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 栃木市民大学事業 ◎ 社会教育学級・講座等開設事業 ◎ 家庭教育学級開設事業 ◎ 科学する心を育む推進事業 	<p>b</p> <p>b</p> <p>b</p> <p>b</p>
<p>◎ 栃木市民大学事業</p> <p>《予算現額》 503,000円 《支出済額》 189,524円 《不用額》 313,476円</p> <p>《当該年度の目標》 受講者数1,450人を目指す</p> <p>《事業概要及び実施状況》 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応え、出会い・交流・仲間づくりの場を提供し、市民の生涯学習を支援するとともに、学習の成果を活用するための環境づくりを行う。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、例年どおりの定員を募集し、昼と夜の2部制に分散することで講座を5講座、のべ9回実施し、501人が受講した。（年間で8講座計画し、非常事態宣言発令を受けて3講座を延期した。） 「郷土」「現代社会」「まちづくり」「健康・医療」の4つの分野から、個人の要望と社会の要請バランスを念頭にテーマを設定し、年間プログラムを組んで講座を実施する。</p> <p>《今後の方向性》 引き続き、庁内関係各課や教育機関と相互の情報提供や連携講座の開催などを行い、受講生に包括</p>	

施策評価表（単位施策6）

的な学習プログラムを提供する。また、栃木市民大学で学んだ知識・経験を暮らしの様々な場面で活用してもらうための具体的な機会の創出、環境の整備を検討していく。

◎社会教育学級・講座等開設事業

《予算現額》 5,808,000円 《支出済額》 2,525,349円 《不用額》 3,282,651円

《当該年度の目標》

青少年・女性・成人・高齢者を対象とした各種学級や人権講座等を開催し、参加者数33,900人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

社会の変化とともに多様化する市民の学習ニーズに対応するため、青少年・女性・成人・高齢者を対象とした各種学級講座を開設し、教育・文化・スポーツ等の学習を通じて、住民の教養の向上と健康の増進、生活文化の振興を図り、住民の身近な学習、交流の場として生涯学習を推進する。

・各公民館・人権教育関係において、各種学級や講座を開催した結果4,879人が参加した。

地域住民の交流を深め、個人の知識と能力を高められるよう学習活動を支援し、多様化する市民の学習ニーズへの対応を図った。また、郷土への誇りや愛着心を育てていただくため、各公民館が連携し、市民全員を対象とした「地域の魅力発見講座」を開催することができた。

《今後の方向性》

地域の特色を活かした講座や現代的課題に応じた講座の開設など、各種学級や講座の内容の更なる充実を図るとともに、地域住民や市民全員を対象とした各種学級・講座等の開設ができるよう努める。

◎家庭教育学級開設事業

《予算現額》 490,000円 《支出済額》 100,946円 《不用額》 389,054円

《当該年度の目標》

家庭教育学級を97回開催し、参加者数3,500人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

子どもが「たった一度のかけがえのない人生を、幸せに生きる力、人間としての力」を身に付けられるように親の子育ての力量や家庭教育力を高める。

・市内認定こども園及び小中学校等における家庭教育学級を20回開催し、571人が参加した。一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、予定されていた77回（保育園10園、認定こども園5園、子育て支援センター1園、小学校60講座、中学校1校）の講座が中止となったため、親子のコミュニケーションや生活習慣など家庭教育に関する動画を11本作成し、各家庭や各学校・施設で活用できるようにした。

・開催した講座においては、三密を避けるなどの感染症対策を徹底した他、受講者同士の交流やグループワークを行わないなど、講座の形の見直しも行った。

・子育て時における親の不安解消や、子どもの成長段階における親の対応の仕方などの理解が高まり、家庭教育力の向上につながった。

《今後の方向性》

低年齢児期における保護者の受講が肝要であることから、引き続き保育園・認定こども園等と

施策評価表（単位施策6）

の連携を図る必要がある。また、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止となった講座が多かったので、今年度は対策をとりながら可能な限り家庭教育学級を実施できるよう、各施設と連携を図っていく。

◎科学する心を育む推進事業

《予算現額》 760,000円 《支出済額》 760,000円 《不用額》 0円

《当該年度の目標》

サイエンススクールを8回開催する。

《事業概要及び実施状況》

子どもをはじめとする市民の科学に対する知的好奇心や探求心を育み、科学的な見方や考え方ができる人材の育成を目指す。

- ・ 栃木農業高校、栃木工業高校、日本工業大学、太平少年自然の家と連携し、主として小学4～6年生を対象としたサイエンススクールを4回実施した。
- ・ とちぎ海浜自然の家、栃木県警察本部、小山工業高等専門学校と連携して開催予定だったサイエンススクール（3回）は新型コロナウイルス感染症防止のため中止した。
- ・ 一般市民を対象に、新生栃木市10周年記念事業「宇宙科学のスペシャルサイエンススクール」として、栃木市出身のJAXA吉川真准教授の講演会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、令和3年度に延期した。

《今後の方向性》

サイエンススクールは定員を超える応募があり抽選となることもあるため、連携先の学校教員などとプログラム内容のリニューアルを図りながら継続していく。また、県内企業及び官公庁等を含めた新たな連携先の拡充を図っていく。

スペシャルサイエンススクールでは、運営スタッフとして中高生ボランティアの参加を引き続き呼びかけ、事業開催に向けた事前学習会を実施するなど、科学に対する好奇心と知識向上を図るとともに、家族で楽しめる科学講座の充実を図っていく。

施策評価表（単位施策7）

基本施策 Ⅲスポーツの推進（地域の一体感と活力を醸成する生涯スポーツを推進します）

単位施策						二次評価
7 スポーツ環境の充実						B
						単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
1,086,964人	1,082,829人	991,387人	635,143人	1,200,000人	52.9%	
軟式野球大会・卓球大会等のスポーツ協会主催事業参加者数						
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
53,351人	63,253人	47,198人	12,369人	65,000人	19.0%	
主な事業	【スポーツ施設の整備・充実】					
	◎体育施設共通管理事業（共通）・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）					
	・運動場夜間照明施設管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・（7-1）					
	・大宮運動広場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-2）					
	・皆川東宮運動場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-3）					
	・尻内河川敷運動場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-4）					
	・柳原河川敷運動場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-5）					
	・大光寺河川敷運動場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-6）					
	・大塚運動広場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-7）					
	・剣道場、弓道場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-8）					
	・ニュースポーツ広場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-9）					
	・栃木市屋内運動場管理事業（栃木）・・・・・・・・・・・・・・（7-10）					
	・保健体育施設災害復旧事業（栃木・西方）・・・・・・・・・・・・（7-11）					
	◎体育館管理事業（大平）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）					
	・大平武道館管理事業（大平）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（7-12）					
	・地域のひろば管理事業（大平）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（7-13）					
	・国民体育大会関係大平南体育館改修事業（大平）・・・・・・（7-14）					
	・国民体育大会関係大平体育館改修事業（大平）・・・・・・（7-15）					
	◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）					
	・三鴨スポーツ広場管理事業（藤岡）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（7-16）					
	◎つがスポーツ公園管理事業（都賀）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）					
・コミュニティセンター管理事業（都賀）・・・・・・・・・・・・・・（7-17）						
・都賀体育センター管理事業（都賀）・・・・・・・・・・・・・・（7-18）						
・西方桜グラウンド管理事業（西方）・・・・・・・・・・・・・・（7-19）						
・西方南グラウンド管理事業（西方）・・・・・・・・・・・・・・（7-20）						
・西方北グラウンド管理事業（西方）・・・・・・・・・・・・・・（7-21）						
・西方真名子運動広場管理事業（西方）・・・・・・・・・・・・・・（7-22）						
◎西方総合文化体育館管理事業（西方）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
・岩舟体育館管理事業（岩舟）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（7-23）						
【スポーツ団体の育成・支援】						
◎スポーツ団体補助事業（共通）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						

施策評価表（単位施策7）

	<p>〔担当課：市民スポーツ課・大平地域づくり推進課・藤岡地域づくり推進課・都賀地域づくり推進課・西方地域づくり推進課・岩舟地域づくり推進課〕</p>
<p>点検評価委員意見</p>	<p>○利用者が常に安全で快適にスポーツができるように、各地区の体育館を含む体育施設等の維持管理が適切に行われていた。【各体育施設等管理事業】</p> <p>○「栃木市スポーツ施設ストック計画」による体育施設等の統廃合により、小中学校の体育施設が夜間・休日に利用されることが予想される。小中学生用に整備された施設・設備を成人が使用することによる不具合も予見されるので、学校施設課や学校教育課と連携した維持管理に努めていただきたい。【各体育施設等管理事業】</p> <p>○ コロナ禍の中、多くの事業が中止になったことはやむを得ない。今後も、市スポーツ協会、各専門部の支援を適切に行い、市民総スポーツの推進と競技力の向上に努めていただきたい。【スポーツ団体補助事業】</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
<p>◎体育施設共通管理事業（共通） ◎体育館管理事業（大平） ◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡） ◎つがスポーツ公園管理事業（都賀） ◎西方総合文化体育館管理事業（西方） ◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟） ◎スポーツ団体補助事業（共通）</p>	<p>b b b b b b b</p>
<p>◎体育施設共通管理事業（共通）</p> <p>《予算現額》18,220,000円 《支出済額》15,132,771円 《不用額》3,087,229円</p> <p>《当該年度の目標》 各体育施設の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、年間利用者数900,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 各体育施設の維持管理を行う。 ・各体育施設における除草や補修等の維持管理に努めることで、利用者が安全で快適にスポーツを行うことができた。 ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間利用者数420,999人であった。</p> <p>《今後の方向性》 利用者の安全確保と利用者の増加を促すため、施設の整備の充実を図り、より使い勝手のよい施設づくりを目指す。 栃木市スポーツ施設ストック適正化計画に基づいた施設の整備等を実施していく。</p>	
<p>◎体育館管理事業（大平）</p> <p>《予算現額》3,933,000円 《支出済額》3,424,851円 《不用額》508,149円</p>	

《当該年度の目標》

大平体育館、大平南体育館の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を図り、快適なスポーツの場を提供し、年間利用者数33,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

大平体育館、大平南体育館の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間利用者数は31,210人であった。

《今後の方向性》

利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、スポーツ環境の充実を図る。

◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡）

《予算現額》6,645,000円 《支出済額》5,464,910円 《不用額》1,180,090円

《当該年度の目標》

藤岡総合体育館の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を図り、快適なスポーツの場を提供し、年間利用者数34,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

藤岡総合体育館及び弓道場の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間利用者数は19,865人であった。

《今後の方向性》

利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、スポーツ環境の充実を図る。

◎つがスポーツ公園管理事業（都賀）

《予算現額》12,372,000円 《支出済額》11,636,857円 《不用額》735,143円

《当該年度の目標》

つがスポーツ公園の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を図り、快適なスポーツの場を提供し、年間利用者数21,000人を目指す。

施策評価表（単位施策7）

《事業概要及び実施状況》

つがスポーツ公園の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間利用者数は16,301人であった。

《今後の方向性》

利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、スポーツ環境の充実を図る。

◎西方総合文化体育館管理事業（西方）

《予算現額》12,883,000円 《支出済額》10,994,006円 《不用額》1,888,994円

《当該年度の目標》

西方総合文化体育館の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を図り、快適なスポーツの場を提供し、年間利用者数33,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

西方総合文化体育館の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間の利用者数は21,684人であった。

- ・財源の確保と官民連携による相互活性化を図るため、ネーミングライツを募集し、愛称を「関東ホーチキにしかた体育館」に決定した。

《今後の方向性》

利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、スポーツ環境の充実を図る。

◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟）

《予算現額》5,767,000円 《支出済額》5,612,925円 《不用額》154,075円

《当該年度の目標》

岩舟総合運動場の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を図り、快適なスポーツの場を提供し、年間利用者数33,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

岩舟総合運動場の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

施策評価表（単位施策7）

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・新型コロナウイルスの影響による施設の休館や利用条件の制限等により、年間利用者数は24,009人であった。

《今後の方向性》

利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所ですぐにスポーツを行うことができるように、スポーツ環境の充実を図る。

◎スポーツ団体補助事業（共通）

《予算現額》18,293,000円 《支出済額》16,393,000円 《不用額》1,900,000円

《当該年度の目標》

スポーツ協会の活動を支援し、「市民一人1スポーツ」の推進と競技力の向上を図る。

《事業概要及び実施状況》

スポーツ協会の活動の支援を行う。

- ・市スポーツ協会及び各地区スポーツ協会、各専門部の活動を支援した。
市民総スポーツの推進と競技力の向上が図られた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が中止となった。

《今後の方向性》

更なる市民総スポーツの推進と競技力の向上を図るため、継続した活動が行えるよう様々な活動支援を行っていく必要がある。

施策評価表（単位施策8）

基本施策 Ⅲスポーツの推進（地域の一体感と活力を醸成する生涯スポーツを推進します）

単位施策						二次評価
8 生涯スポーツの推進						B
						単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
17,366人	15,809人	7,251人	1,053人	23,000人	4.5%	
スポーツ教室参加充足率						
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
80.04%	83.50%	75.6%	53.7%	90.00%	59.6%	
主な事業	<p>【スポーツ交流の推進】 ◎スポーツ大会開催委託事業（共通）・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）</p> <p>【スポーツ普及の推進】 ・少年スポーツ振興事業（栃木）・・・・・・・・・・（8-1） ・中高年スポーツ振興事業（栃木）・・・・・・・・・・（8-2） ・スポーツ振興基金積立事業（栃木）・・・・・・・・・・（8-3） ・スポーツ振興事務事業（栃木）・・・・・・・・・・（8-4）</p> <p>◎生涯スポーツ振興事業（共通）・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） [担当課：市民スポーツ課・大平地域づくり推進課・藤岡地域づくり推進課・都賀地域づくり推進課・西方地域づくり推進課・岩舟地域づくり推進課]</p>					
点検評価委員意見	<p>○ コロナ禍の中での事業の実施は、難しい判断も多かったと推察する。市全体として、事業の中止等の期間が統一されており、適切な対応がなされていた。また、実施に際しては、どの競技においても、各競技のガイドラインにしたがって適切に行われ、クラスターの防止に努めていたことは評価できる。【スポーツ大会開催委託事業】</p> <p>○生涯スポーツ振興事業に係わる各種教室4事業と大会1事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドラインに基づいて適切に行われていた。令和2年9月にスポーツ庁より「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の通知が発出され、令和5年度から段階的に地域スポーツ指導者等による部活動改革を全国展開するという。ぜひ、各スポーツ団体や総合型地域スポーツクラブ等とのネットワークを築き、各中学校の実態に応じて人材が派遣できるよう、中学校の部活動指導者の育成と登録制度の構築の準備を確実に進めていただきたい。【生涯スポーツ振興事業】</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大のリスクが危惧される大会やスポーツイベントに関して、積極的に関係団体と協議し、実施の可否や開催方法等を検討していただいたことで、参加を予定していた児童生徒の健康上の安心・安全を担保することができたことに感謝したい。今後予定されている「一期一会とちぎ国体」や「東京オリンピック」の開催を機に、市内の児童生徒が高いレベルのスポーツに触れる機会を増やしてほしい。【施策全体】</p>					

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎スポーツ大会開催委託事業（共通） ◎生涯スポーツ振興事業（共通）	b b
<p>◎スポーツ大会開催委託事業（共通）</p> <p>《予算現額》1,299,000円 《支出済額》653,704円 《不用額》645,296円</p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進と地域コミュニティの活性化を図るとともに、「市民ひとり1スポーツ」を推進する。また、本市を代表し各種大会に参加する選手の競技力向上を図るため、各種スポーツ大会等16事業を開催する。 ・大会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と十分協議のうえ、実施の可否や開催方法の検討を行う。 ・市民スポーツフェスティバル参加者4,000人を目指す。 <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>各種スポーツ大会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、3事業を実施した。 ・大会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と十分協議したうえで開催した。 ・市民スポーツフェスティバルについては、参加人数が多いことによる感染リスクや施設制限による練習不足等を考慮し、栃木市スポーツ協会と協議のうえ中止とした。 <p>《今後の方向性》</p> <p>市民の身近な場所で開催される各種スポーツ大会は、スポーツを行う人にとっては実践の場となり、市民の世代間・地域間の交流が深められ、観る人にとっては、新たなスポーツに取り組むきっかけづくりとなることから、今後も、市民スポーツフェスティバル、ウォーキング大会、駅伝大会、学童軟式野球大会など、市民の身近で開催されるスポーツ大会の支援に努める。</p> <p>また、大会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と十分協議のうえ、実施の可否や開催方法の検討に努める。</p> <p>◎生涯スポーツ振興事業（共通）</p> <p>《予算現額》1,657,000円 《支出済額》299,780円 《不用額》1,357,220円</p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域における各種スポーツ教室やスポーツ大会等を開催し、スポーツの普及振興及び生涯スポーツの推進を図り、生涯にわたってスポーツに親しみやすい環境づくりを推進する。各種教室16事業、各種大会11事業の開催を目指す。 ・大会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と協議し、実施の可否や開催方法を十分検討のうえ開催する。 <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>生涯にわたってスポーツに親しみやすい環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、各種教室等4事業と大会として1事業を開催した。 	

施策評価表（単位施策8）

・事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と協議し、開催方法を十分検討のうえ開催した。

《今後の方向性》

スポーツ人口の更なる拡大を目指すため、生涯にわたって参加しやすいスポーツ教室等の充実に努める。

また、事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各競技のガイドライン等を基に関係団体と協議し、実施の可否や開催方法を十分検討のうえ開催する。

施策評価表（単位施策9）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策						二次評価
9 文化芸術活動の推進						B
						単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
351,512人	368,813人	317,000人	59,356人	360,000人	16.5%	
文化祭参加者数						
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
24,100人	19,840人	15,518人	1,379人	24,300人	5.7%	
美術館等入場者数 ※有料入場者のみ						
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
7,365人	10,463人	6,962人	785人	30,000人	2.6%	
主な事業	<p>【文化芸術に親しむ機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業・・・（9-1） ◎文化振興推進事業・・・（事業概要資料なし） ◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業・・・（事業概要資料なし） ・とちぎ蔵の街美術館運営事業・・・（9-2） ◎歌麿の愛したまちとちぎ事業・・・（事業概要資料なし） ・文化会館施設改修事業・・・（9-3） ・文化会館管理運営委託事業・・・（9-4） ◎（仮称）文化芸術館等整備事業・・・（事業概要資料なし） ・（仮称）文学館開館準備事業・・・（9-5） ・（仮称）文化芸術館開館準備事業・・・（9-6） <p>【文化団体等の育成・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと文化振興基金積立事業・・・（9-7） ・文化補助事業・・・（9-8） <p style="text-align: right;">[担当課：文化課]</p>					
	点検評価委員意見	<p>○ 本市における「文化マイスター」制度が定着し、学校支援ボランティアをはじめ、市や地域の各種事業で活躍しており、非常に評価できる。今後も、庁内推進本部と推進懇談会で適切に評価しながら、文化振興計画に基づく文化振興事業を着実に推進していただきたい。【文化振興推進事業】</p> <p>○ とちぎ蔵の街美術館の入館者数が、コロナ禍の中にもあっても、目標の3000人を超えた。令和2年度末で閉館となったが、最後まで市民に愛され、有終の美を飾るにふさわしい実績を残した。【とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業】</p> <p>○ 令和2年度は、コロナ禍のため「歌麿まつり」も「とちぎ歌麿館」も一部制限を加えながらの実施になった。歌麿は本市にとって貴重な歴史的観光資源の一つ</p>				

施策評価表（単位施策9）

	<p>であるため、今後とも歌麿の調査・研究を進め、その発掘に努めていただきたい。【歌麿の愛したまちとちぎ事業】</p> <p>○ コロナ禍やオリンピック等の影響で工事の遅延が心配される中、文化芸術館・文学館の整備工事を予定通り終わることができたことは、まさに担当課及び工事関係者の懸命な努力の賜と言える。今後は、施設見学会等を通して市民への周知を図るとともに、関係機関及び関係者との連携を密にし、施設の有効活用及び収蔵品等の適切な管理運営方法等について十分検討し、開館の準備を進めていただきたい。また、市内の児童生徒が優先的に見学できるような工夫も提案してほしい。子供達に本物の作品を見せる場所を作ってほしい。【（仮称）文化芸術館等整備事業】</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎文化振興推進事業	b
◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業	b
◎歌麿の愛したまちとちぎ事業	b
◎（仮称）文化芸術館等整備事業	b

◎文化振興推進事業

《予算現額》392,000円 《支出済額》187,007円 《不用額》204,993円

《当該年度の目標》

- ・前年度の計画の実施状況評価を行い、今後の課題や取組方針を示すための実施細目を作成する。
- ・文化面の各分野において研究や活動を重ねている個人や団体を「文化マイスター」として認定する。

《事業概要及び実施状況》

文化振興計画を推進するため、市民並びに学識経験者による推進懇談会と庁内推進本部を組織し、前年度の計画の実施状況評価を行う。

文化振興推進制度の更なる充実を図るため、「とちぎ文化講座」の開催や文化大使と連携した文化振興事業を実施するほか、文化面の各分野において研究や活動を重ねている個人や団体を「文化マイスター」として認定し、学校支援ボランティアをはじめ、市や地域の各種事業で活躍いただいた。

・推進懇談会と庁内推進本部において前年度の計画の実施状況評価を行い、今後の課題や取組方針を示すための実施細目を作成した。

・新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、とちぎ文化講座（全5講座）を開催し、市内の文化を広く紹介することで市民の文化に対する意識高揚を図った。

《今後の方向性》

推進懇談会と庁内推進本部において、文化振興計画の各施策に対する評価と進捗状況の管理を行うことにより、文化振興計画を着実に推進するとともに、重点継続課題についての検討を図る。また、今後も文化大使や文化マイスターと連携し、とちぎ文化講座や市内小中学校を主な対象とした「文化芸術家の派遣事業」を実施することにより、市民の文化に対する意識高揚を図っていく。

◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業

《予算現額》8,347,000円 《支出済額》3,405,037円 《不用額》4,941,963円

《当該年度の目標》

とちぎ蔵の街美術館の入館者数3,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

魅力ある企画展と収蔵品展を開催するとともに、美術に親しんでもらう機会を創出するため、展覧会に付帯する講演会、ワークショップ等を実施し、来館者数の増加に努める。

・特別企画展1回、夏休み特別企画1回、収蔵品展1回、市教育委員会共催事業特別企画1回など年4回展覧会を開催し、市民の美術に関する知識や教養の向上に努めた。

・展覧会の企画内容を工夫し、市ゆかりの美術工芸作家に特化した展覧会を意識し企画した。

令和2年度は展覧会開催日数が通常より少ないことから、目標入館者数を3,000人に設定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため入館制限を設けたことにより、その影響が懸念されたものの、入場者数は3,261人（うち有料入場者数は785人）となり目標を達成できた。

・展覧会に付帯した講演会やワークショップ等は新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべて開催を中止した。

《今後の方向性》

令和4年度中に開館を予定している市立美術館への機能移転のため、とちぎ蔵の街美術館は令和2年度末をもって閉館となる。機能移転後の市立美術館の開館以降も引き続き市民に親しまれる美術館活動を展開するため、市ゆかりの美術工芸作家などの展覧会を年1回以上開催するよう努める。また、小中学生の入館者やワークショップへの参加者を増やすために、小中学校と連携し授業の一環としての来館を可能にする。

◎歌麿の愛したまちとちぎ事業

《予算現額》2,533,000円 《支出済額》2,275,302円 《不用額》257,698円

《当該年度の目標》

とちぎ歌麿館の活用及び歌麿まつり等関連イベントとの連携により、本市の歴史的魅力の情報発信を図る。

《事業概要及び実施状況》

とちぎ歌麿館を活用し、栃木と歌麿のゆかりについて周知を図る。

・「歌麿まつり」期間中、関連企画として、とちぎ歌麿館では栃木市所蔵の喜多川歌麿肉筆画「女達磨図」「鍾馗図」「三福神の相撲図」の複製画を展示した。入館者数は2,726人で、昨年度（6,213人）を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための入館制限等の影響が大きいと思われる。

《今後の方向性》

歌麿の調査・研究を進めるとともに、栃木と歌麿のゆかりや本市の歴史的魅力について、とちぎ歌麿館の活用及び歌麿まつり等関連イベントとの連携により、引き続き情報発信に努める。

◎（仮称）文化芸術館等整備事業

《予算現額》1,539,176,000円 《支出済額》1,488,096,929円 《不用額》51,079,071円

《当該年度の目標》

昨年度に引き続き（仮称）文化芸術館・文学館の整備工事を進め、年度内の竣工を目指す。

《事業概要及び実施状況》

本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、交流人口の増加を促進し賑わいの創出を図るため、本市ゆかりの作品や資料を受け継ぎ、特色ある観光資源として活用する拠点として、（仮称）文化芸術館及び文学館を整備する。

・築100年を経た文化財を改修する（仮称）文学館については、工事の進捗に伴い損傷の実態が明らかになったことで、設計や施工方法の変更が不可避となり、工事費の増額（約3000万円）と工期の延長（約1か月半）を余儀なくされたが、関係者の懸命な努力により年度内に工事を終えることができた。

・（仮称）文化芸術館については、東京五輪関連工事と新型コロナウイルス感染症により資材の調達や作業員の手配に影響が出たが、臨機の工程管理と現場での徹底した予防対策により、ほぼ予定どおりに工事を終えることができた。

・館の名称については、設置条例の制定により、栃木市立美術館、栃木市立文学館にそれぞれ決定した。

《今後の方向性》

・令和3年度は、付帯工事として展示ケース設置工事と駐車場整備工事を行う。

・建物の枯らしと並行して施設見学会などを開催し、本事業や施設に対する市民等の理解を深める。

・館内の空気環境の推移と施設管理の実務とを踏まえて、ランニングコスト圧縮の方策を探る。

・展示ケース設置工事、駐車場整備工事等の付帯工事を早期に発注する。

施策評価表（単位施策10）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策						二次評価
10 歴史文化の保護と活用						B
単位施策の指標	文化財等指定件数					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	299件	300件	300件	300件	305件	98.4%
	文化財施設入館者数					
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	18,999人	20,010人	15,105人	5,019人	20,000人	25.1%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【文化財等の保存と活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設共通管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・（10-1） ・おおひら歴史民俗資料館管理運営事業・・・・・・・・（10-2） ・文化財保存修理事業・・・・・・・・・・・・・・・・（10-3） ・伯仲第一号古墳保存活用事業・・・・・・・・・・・・（10-4） ◎市内遺跡調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎ふるさとの城郭群再発見事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・伝建地区拠点施設整備事業・・・・・・・・・・・・（10-5） ・伝統的建造物群保存事業・・・・・・・・・・・・（10-6） <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課・蔵の街課〕</p>					
点検評価委員意見	<p>○「市内遺跡調査事業」の窓口相談が1950件にも及び、令和2年度実績は「川連城」の1件に精査されたという地道な事業内容に感心した。反面、これまで発掘された埋蔵文化財の保存と活用に関しては課題があるように感じた。埋蔵文化財は市の財産であり、これからの具体的な活用を考えてほしい。文化保護の大事さなどを、小学生などに体験学習として教育の場を作ってほしい。発掘現場体験をさせてあげてもいいと思う。【市内遺跡調査事業】</p> <p>○西方城跡と二条城跡の発掘調査、史料調査及び地籍調査が予定通り実施することができた。今後、報告書を作成し、国指定の申請手続きを行っていくとのことであるが、専門家の指導をいただきながらぜひ計画通り進めていただきたい。なお、国指定の申請においては、市民の盛り上がりも大切であるため、現地説明会はもとより、ホームページ等を活用し、積極的に西方城跡と二条城跡の魅力についてこまめに情報発信していただきたい。【ふるさとの城郭群再発見事業】</p>					

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎市内遺跡調査事業	b
◎ふるさとの城郭群再発見事業	b

◎市内遺跡調査事業

《予算現額》2,429,000円 《支出済額》2,303,431円 《不用額》125,569円

《当該年度の目標》

- ・文化財保護法及び県教育委員会の指導に基づき、埋蔵文化財についての確認や調査を行う。
- ・国庫補助金を活用することにより、調査に係る事業者の負担軽減を図る。

《事業概要及び実施状況》

埋蔵文化財包蔵地の開発を適切に把握し、調査等を行い遺跡の保存を図る。

- ・埋蔵文化財包蔵地の発掘調査（確認調査）の実施

公共事業及び民間開発の際に、埋蔵文化財包蔵地について発掘調査（確認調査）を行い、遺跡の保存を図った。また、補助金を活用して調査を行うことにより、開発業者の負担を軽減した。

《今後の方向性》

埋蔵文化財の保護のため、今後も引き続きこの事業を実施していく。

◎ふるさとの城郭群再発見事業

《予算現額》9,385,000円 《支出済額》4,979,005円 《不用額》4,405,995円

《当該年度の目標》

- ・西方城跡、二条城跡の発掘調査、史料調査及び地籍調査を行う。

《事業概要及び実施状況》

市内に存在する中世城郭群について調査を行い、本市の中世像を明らかにする。

西方城について、専門者の指導を仰ぎながら調査研究を進め、国史跡指定を目指す。

- ・西方城跡の発掘調査、史料調査及び地籍調査の実施

西方城跡2カ所の発掘調査を行い、その調査成果について現地説明会を開催した。また、ホームページ等により調査成果について市民等に周知した。

《今後の方向性》

西方城跡について、引き続き発掘調査等を実施し、調査結果等を記録した報告書を作成するとともに、国史跡指定の申請手続きを進めていく。